

重要業績評価指標（KPI）の進捗状況について										資料 4	
進捗率の考え方											
【 基 本 】		$\frac{（\text{H30実績値} - \text{策定時の値}）}{（\text{目標値} - \text{策定時の値}）}$			÷	$\frac{（\text{目標値} - \text{策定時の値}）}{\text{目標値}}$			・・・ 基点：策定時の値 ～ 目標値を 1 0 0 % として進捗率を測る。		
【目標値が累計の場合】		$\frac{（\text{H27～H30の累計}）}{\text{目標値}}$			÷	$\frac{（\text{H27～H30の累計}）}{\text{目標値}}$			・・・ 基点： 0 ～ 目標値を 1 0 0 % として進捗率を測る。		

基本 目標	施策の 展開	具体的な 施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	策定時	H30 実績	目標		進捗率の算式*		H30 進捗率	◎=100%以上 ○=80%以上 △=80%未満	4 年目において 80%に達していない理由	今後の見込み及び 施策の方向性	課
									実績 (増分)	目標 (増分)					
基本目標 1 魅力ある産業 と雇用を創出し、 活力に満ちた"やつしろ"	1. 多様な地域資源を生かす	(1)稼げる農林水産業の実現	① いぐさ作付面積	h a	601	443	630	R1時点	-158 / 29		-545%	△	作付農家戸数自体が計画策定時より 9 0 戸（H26：460戸→H30：370戸）減少したため。	い草農家の所得安定に向け消費拡大対策や専用機械の修理再生に要する費用を助成し、一戸当たりの作付面積の維持・規模拡大を図る。	農業振興課
			② 素材生産量	万㎡	6.7	10	10	R1計	3.3 / 3.3		100%	◎	—	今後も計画的な生産に向け取り組み林業振興を図る。	水産林務課
			③ 漁獲量	トン	301	234	330	R1計	-67 / 29		-231%	△	種苗放流などの取組により近年、漁獲量は増加傾向にあるものの、漁業者の減少などが要因となり目標値には、至っていない。	漁獲量の回復・増大を図るために今後も引き続き、つくり育てる栽培漁業による種苗放流を推進する。	水産林務課
			④ 木の駅プロジェクト取扱量	トン	1,000	940	1,200	R1計	-60 / 200		-30%	△	個人の取扱量は延びているが、事業所の取扱い量が少なかったため。	取扱量の目標達成に向け関係団体と連携を図り取り組む。	水産林務課
		(2)フードバレーやつしろ基本戦略構想の推進	① 6 次産業化・農商工連携による新商品開発数	商品	5	6	10	R1計	1 / 5		20%	△	新商品開発に積極的な事業者の掘り起しが不足したため。	R1は前年並みの見込み。アドバイザーによる商品開発に関する助言やアグリビジネスセンターとの連携強化を図るとともに、相談会の回数を増やすことにより、事業者への意欲喚起を促す。	フードバレー推進課
			② 海外における農林水産物販売額	万円	1,400	1,908	3,000	R1計	508 / 1600		32%	△	輸出入国の規制や価格、鮮度保持などの諸条件により、成約に至らないケースがあったため。	R1は前年並みの見込み。既存の取引を継続しつつ、生産団体や県、周辺自治体と連携し、販路拡大に取り組む。	フードバレー推進課
			③ 八代港を利用した農林水産物の輸出コンテナ数	T E U	3	85	10	R1計	82 / 7		1171%	◎	—	R1は前年並みの見込み。利用助成制度の周知により、更なる利用拡大を図る。	フードバレー推進課
			④ 食品関連企業への設備投資支援件数	件	-	-	15	R1計	0 / 15		0%	△	地方創生推進交付金を活用し、平成28年度に実施予定だったが、熊本地震の被害により、国・県等の復旧支援事業が創設されたことから、事業停止	今後も実施予定はない。	商工政策課
	2.多彩な地域産業を支える	(1)成長産業化への多面的な支援の展開	① 販路拡大等に向けた展示会等への出展支援件数	件	—	19	10	H27-R1 累計	19 / 10		190%	◎	—	R 1 年度には新たに3社を未来チャレンジ企業として認定しており、支援件数は増加する見込み。成長を加速させる支援の一つとして、引き続き実施していく。	商工政策課
			② 新技術・新製品研究開発支援件数	件	5	10	25	H27-R1 累計	10 / 25		40%	△	H30年度から未来チャレンジ企業成長助成金として、認定を受けた企業に限定し活用できるものへと変更したことから、申請できる企業の絶対数が大幅に減少したため。（H30認定企業：4件）	未来チャレンジ企業を新たに3社認定したことから、支援企業は増加する見込み。今後も審査会を通し、付加価値額の増額が見込まれる事業を積極的に支援していく。	商工政策課
		(2)「人材」確保・育成・支援	① 農林水産業の新規就業者数	人	30	38	40	R1計	8 / 10		80%	○	—	農業次世代人材投資事業等新規就農者への各種支援策の実施及び周知により新規就農者を確保していく。	農林水産政策課
			② 人・農地プランにおける中心経営体数	経営体	824	1,247	1,000	R1時点	423 / 176		240%	◎	—	国が人・農地プランの実質化の方針を示しているため、アンケート調査、地域での話し合い活動を実施し、現プランの見直しを行う。	農林水産政策課
			③ 林業関係認定事業体数	件	10	11	11	R1時点	1 / 1		100%	◎	—	認定事業体の増加に向け、県と連携し取り組む。	水産林務課
			④ 地域人材マッチング事業で就業した人数	人	-	74	24	R1計	74 / 24		308%	◎	—	R2年度からは、市直営の職業相談室での事業は終了し、八代圏域雇用促進センターの事業の一つとして実施していく予定。	商工政策課
			⑤ 経営者人材育成セミナー受講者数	人	-	15	20	H27-R1 累計	15 / 20		75%	△	経営者向けの人材育成支援事業の周知不足が考えられる。また、H30年度より従業員向けの事業と統合しており、これまで活用されていた企業においては、経営者も活用できる認識が低かったことが考えられる。	ホームページや広報誌への掲載、各種団体の会報誌への同封、企業訪問等を通し周知を強化していく。	商工政策課

基本 目標	施策の 展開	具体的な 施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	策定時	H30 実績	目標		H30 進捗率	◎=100%以上 ○=80%以上 △=80%未満	4 年目において 80%に達していない理由	今後の見込み及び 施策の方向性	課			
							実績 (増分)	目標 (増分)								
			⑥	インターンシップ受入れ企業数	社	-	81	20	R1計	81 / 20	405%	◎	—	定住自立圏形成協定を結んでいる1市2町（八代市・氷川町・芦北町）の枠組みにおいて各市町が連携して取組みを加速化させていく。	商工政策課	
			(3)基幹産業の支援・強化	①	企業立地件数(熊本県と立地協定を締結した件数)	件	7	16	10	H27-R1 累計	16 / 10	160%	◎	—	H30年度に製造業の協定が集中し件数が伸びたため、今後はオフィス系企業の誘致も念頭におき、更なる企業誘致・集積に取り組む。	商工政策課
				②	新增設に対する支援件数	件	15	28	15	H27-R1 累計	28 / 15	187%	◎	—	H30年度は過去最高の支援件数となったため、今後件数は落ち着くものと考えられるが、企業の要望に沿った見直し等を行い、引き続き支援を強化していく。	商工政策課
		③	担い手農家への農地集積率	%	67.8	68.4	80	R1時点	0.6 / 12.2	5%	△	農地集積率を算定する際に母数となる市全体の農地面積を、計画策定当時は「耕地面積」から市街化区域内の農用地を差し引いた値を使用していたが、平成28年度から農林水産統計による「経営耕地面積」を使用したため。	各種担い手への施策を展開し、目標数値の達成を目指す。	農林水産政策課		
	3.県南の拠点性向上	(1)国際貿易港「八代港」の振興	①	八代港のコンテナ取扱量	T E U	18,000	23,065	28,000	R1計	5065 / 10000	51%	△	取扱量は堅調に増加しているものの、米中貿易摩擦や日韓関係の影響等により、当初の予想よりも緩やかな増加となったため。	今後も緩やかに増加していくと思われるが、新規航路の開設によっては、大幅な増加も見込めることから、引き続きポートセールスに取り組む。	国際港湾振興課	
			②	企業訪問件数（ポートセールス）	件	583	2,055	2500	H27-R1 累計	2055 / 2500	82%	○	—	計画どおりに推移しており、今後も年500件以上の訪問を目標に取り組んで行く。	国際港湾振興課	
			③	荷役設備等導入支援件数	件	-	2	2	H27-R1 累計	2 / 2	100%	◎	—	当初の目標は達成しており、新たな事案が発生した際に検討を行う予定。	国際港湾振興課	
	基本目標2 人をひきつけ、人が集う、活気ある”やつしろ”	1.交流人口の拡大	(1)地域資源を生かした交流拡大の推進	①	新開発する体験・交流プログラム数		-	14	30	H27-R1 累計	14 / 30	47%	△	民間事業者からの補助申請が目標数に満たなかったため。	DMOやつしろと連携し、民間事業者への開発支援PRを強化する。	観光振興課
				②	やつしろ全国花火競技大会観覧者数	人	300,000	300,000	330,000	R1計	0 / 30000	0%	△	有料観覧席の販売数が売完に至っておらず、PR不足により全体の会場来場者数の増加を図れなかったため。	目標達成に向けて、引き続き大会のPR強化に努めていく。	イベント推進課
			(2)世界に打ち出す観光業の展開	①	クルーズ船の来航数	回	3	108	42	H27-R1 累計	108 / 42	257%	◎	—	令和2年4月のターミナル供用開始に向け、引き続き初入港時のおもてなし等を行うとともに、八代港クルーズ客船受入実行委員会による受入環境の整備を加速させ、寄港地としての魅力を高める。	観光振興課
②				無料公衆無線LAN設置箇所数	箇所	-	23	30	R1時点	23 / 30	77%	△	市で設置している無線LAN設置箇所は23箇所だが、補助金を出して民間での設置の推進を図っている。	国内外からの来訪者等の利便性向上や観光・交通、イベント、災害時等の情報伝達手段として状況に応じて設置していく。	商工政策課、観光振興課	
③				クルーズ船等により観光や買物等を目的に市内へ来訪した外国人数	人	2,500	7,974	12500	R1計	5474 / 10000	55%	△	クルーズ客船の大幅な減少によるもの。	「八代港クルーズ客船受入実行委員会」において、外国人観光客の受入体制の環境整備を図る。	観光振興課	
(3)スポーツツーリズムの推進			①	全国規模のスポーツ大会等の来場者数	人	4,500	13,600	25000	R1計	9100 / 20500	44%	△	目標値に単年度開催の女子ハンドボール世界選手権大会、全国高等学校総合体育大会等のスポーツ大会が含まれているため。	スポーツ大会の開催やスポーツ合宿の誘致を通じて、スポーツの振興に限らず、賑わいの創出や交流人口の拡大を図る。	スポーツ振興課	
			②	全国規模のスポーツ大会等の開催・誘致件数	件	1	12	3	R1計	11 / 2	550%	◎	—	引き続きスポーツ大会や合宿の誘致を推進する。	スポーツ振興課	
2.移り住みたい、住み続けたいまちづくり			(1)移住・定住の推進	①	空家バンク登録数	件	-	23	40	R1時点	23 / 40	58%	△	・登録要件に満たない老朽化した住宅の相談が多くなったため、前半の半年間は登録件数が伸び悩んでいたが後半の半年間は登録要件の損傷度合いの一部を緩和したことにより登録件数が増加した。 ・老朽化した危険家屋の解体希望者が増加したことによる。	今後も引き続き、制度周知チラシの配付や全校区市政協力員への説明会及び広報紙などを実施し、空き家バンク制度の周知を図る。また、空き家バンクの活用促進に向け、現在の運用状況や実績等を踏まえ、より良い制度に向け研究及び改善を行なう。	建築住宅課
				②	移住・定住の支援組織数		-	2	1以上	R1時点	2 / 1	200%	◎	—	支援組織・団体との連携により、移住支援を実施していく。	企画政策課
				③	「やつしろの風」登録会員数	人	1,100	8,609	5,000	R1時点	7509 / 3900	193%	◎	—	イベントやキャンペーンの際に「やつしろの風」を配布するなど、新規会員登録を図る。	観光振興課

基本 目標	施策の 展開	具体的な 施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	策定時	H30 実績	目標		進捗率の算式*	H30 進捗率	◎=100%以上 ○=80%以上 △=80%未満	4 年目において 80%に達していない理由	今後の見込み及び 施策の方向性	課
									実績 / 目標 (増分) (増分)					
			④ ホームページアクセス数	件	489,867	533,779	520,000	R1計	43912 / 30133	146%	◎	—	引き続き目標達成に向けて取り組む。	秘書広報課
		(2)中心市街地のにぎわい創出	① 中心商店街の通行量	人	8,789	6,756	9,000	R1時点	-2033 / 211	-964%	△	熊本地震後、商店街の核となるテナントがなくなったことによる影響が大きいのと考えられる。	民間病院の進出や新庁舎建設、シンボルロードの整備など、人の流れが大きく変わり、通行量の増加も期待できる。今後も商店街の魅力向上に向けた努力を求めていく。	商工政策課
			② 中心商店街の新規出店数（空店舗の改善）	件	4	21	15	H27-R1 累計	21 / 15	140%	◎	—	R1年度の新規出店数はR1.8末時点で1件。出店の話や相談も受けているため、今後若干の新規出店が見込まれる。	商工政策課
基本目標3 誰もが希望をもって暮らせる”やつしろ”	1. 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(1)結婚・出産・子育てへの支援の展開	① 妊娠届出数	人	1,020	897	1,087	R1計	-123 / 67	-184%	△	晩婚化・未婚化の進行による影響等で妊娠届出数が年々減少している。	出生数の増加を目指し、不妊治療の公的助成の拡大など妊娠・出産から乳幼児期まできめ細やかな支援を行う。	健康推進課
			② 乳児全戸訪問指導実施率	%	98.1	99.1	100	H29計	1 / 1.9	53%	△	対象者898人中、890人訪問実施。訪問未実施の8人については、2人が訪問拒否のため、4カ月健診で把握、6人は保健センター来所にて状況を把握している。	100%実施を目指す。第1子の家庭などには、生後1か月以内の早い時期での訪問を行う。また、未訪問者には、関係機関と連携し必要な支援を提供するなど、産後うつや虐待予防に努める。	健康推進課
			③ 地域子育て支援センター・つどいの広場利用者数(延数)	人/月	4,661	4,463	4,703	R1月平均	-198 / 42	-471%	△	出生数及び家庭保育の児童数の減少により、利用者数が減少していると考えられる。	育児不安や負担がある子育て家庭が気軽に利用できるよう、年間を通して、窓口や赤ちゃん訪問、市報、あったかねっと等で広報、周知を行い、利用促進を図る。	こども未来課
			④ 第三子以降保育料無料化の対象者数(累計)	人	853	3,395	4,265	H27-R1 累計	3395 / 4265	79.6%	△	おおむね達成していると考えられる。	令和元年10月から開始される幼児教育・保育の無償化により保育料が無料とならない子どもに対して事業を継続する。	こども未来課
			⑤ 障がい児通所支援事業の利用者数	人/月	427	730	471	H29月平均	303 / 44	689%	◎	—	今後も増加が見込まれるため、引き続き、事業所の確保と適正な給付に努める。	障がい者支援課
			⑥ 婚活イベントへの参加者数累計	人	-	743	500	H27-R1 累計	743 / 500	149%	◎	—	R1は240人程度の参加を見込む。定住自立圏での共同開催を実施する。	企画政策課
		(2)働きながら子育てしやすいまちづくり	① 放課後児童クラブ数	箇所	34	39	43	R1時点	5 / 9	56%	△	利用ニーズが高く待機児童がある小学校区への増設は進んでいるものの、未設置の小学校区への設置は、利用ニーズの確認も含めて、進んでいない状況にある。	未設置の小学校区や待機児童がある小学校区が見受けられることから、新設や増設など計画的な整備を検討する。	こども未来課
			② 保育所・認定こども園・地域型保育の保育定員数	人	4,439	4,489	4,480	R1時点	50 / 41	122%	◎	—	保育の利用ニーズの状況を踏まえて、保育所等の利用定員等を検討する。	こども未来課
			③ 日中一時支援事業（日中短期入所）利用者数	人/月	17	19	31	H29月平均	2 / 14	14%	△	障害福祉サービスを利用したことにより、この事業を利用する必要がなくなったため。	今後は、ほぼ横ばいで推移することが見込まれ、引き続き、適正な給付に努める。	障がい者支援課
			④ 日中一時支援事業（障がい児タイムケア）利用者数	人/月	76	118	116	H29月平均	42 / 40	105%	◎	—	今後も増加が見込まれるため、引き続き、事業所の確保と適正な給付に努める。	障がい者支援課
	2. 健やかな暮らしの実現	(1)健やかで安心な暮らしの確保	① 特定健診受診率	%	32.5	33.1	向上	R1計	0.6 / 0	0.6pt	◎		特定健診の必要性の周知を強化するとともに、医療機関と連携し、医療機関実施の特定健診同等検査の情報提供の仕組みを構築し、受診率向上を目指す。	健康推進課
			② 各種がん検診受診率	%	19.3	9.9	向上	R1計	-9.4 / 0	-9.4pt	△	がん検診の必要性が市民に十分に理解されていない。また、国が示す受診率の算定方法が策定時から変わっており、算定における対象者が大幅に増えていることも要因の一つとなっている。	がん検診の必要性について周知啓発を強化する。胃内視鏡検診の導入等検診内容の充実に向けて検討する。H30年度から算定されている国保被保険者受診率17.5%を実績値とすることを検討する。	健康推進課
			③ 地域包括ケアシステムについての認知度	%	23	—	向上	R1時点	— / 0	未測定	—	—	R元年度住民アンケート実施予定。今後も住民講演会開催、チラシ作成・配布、啓発講座の実施により、認知度向上に向け取り組んでいく。	健康福祉政策課
		(2)学び・教育の充実	① 「学校に行くのは楽しい」と思う小学6年生の割合	%	51	67.5	56	R1時点	16.5 / 5	330%	◎	—	今後も学力向上の取組の更なる推進とともに、仲間づくり等の活動の活性化を図る。	学校教育課

基本 目標	施策の 展開	具体的な 施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	策定時	H30 実績	目標		進捗率の算式*		H30 進捗率	◎＝100%以上 ○＝80%以上 △＝80%未満	4 年目において 80%に達していない理由	今後の見込み及び 施策の方向性	課
									実績 (増分)	目標 (増分)					
			②	「地域のことが好きだ」と思 う中学 1 年生の割合	%	49	44.2	54	R1時点	-4.8 / 5	-96%	△	学校と地域との連携は進んで いるものの、生徒に地域の良 さや今後の展望について考え る機会が不足している。	道徳教育や地域との連携を更 に進め、地域の良さや伝統を 継承していく人材としての意識 を高める。	学校教育課
			③	家庭教育学級参加者数	人	14,733	16,043	15,000	R1計	1310 / 267	491%	◎	—	家庭教育学級の未開設校に対 し、学級開設を推進し、更な る家庭教育の充実を図ってい く。	生涯学習課
		(3)女性 の社会参 画の支援	①	審議会等における女性委員の 割合	%	32.2	30.9	40	H29時点	-1.3 / 7.8	-17%	△	八代市女性人材リストの整備 や全庁的に積極的登用の呼び かけを行ったが、未だ担当課 かいの登用意識に温度差があ り、平成27年度以降登用率が 伸び悩んでいる。	女性のエンパワーメントの支 援、女性人材リストへの登録 促進、全庁的に更なる登用の 働きかけを行う。	人権政策課
			②	「男は仕事、女は家庭」とい うような、性別で役割を固定 する考え方に賛同しない人の 割合」	%	62.6	—	75	H29時点	— / 12.4	未測定	—	—	市民や事業主、地域リーダー 指導者などに対して啓発活動 及び学習機会の提供を行う。	人権政策課
基本目標 4 "やつしろ"の 発展を支える まちづくり	1. 誇れ るふるさと づくり	(1)特色 ある地域 づくり	①	コミュニティビジネス実施地 域数	地域	1	9	10	R1時点	8 / 9	89%	○	—	地域協議会の意向を確認しな がら推進する。	市民活動政策課
			②	国指定文化財件数	件	11	11	12	R1時点	0 / 1	0%	△	国指定の前提となる必要な現 地調査は終了しているが、国 との事務協議が整っておら ず、同意書の取得が未済の 為。	所有者からの同意書の取得を 進めるとともに、引き続き国 協議を継続し、早期の国指定 申請を目指す。	文化振興課
	2. 暮ら しの拠点 づくり	(1)「生 活基盤」 の整備	①	超高速通信網の整備促進	地区	1	1	6	R1時点	0 / 5	0%	△	民間事業者に対し、継続的に エリア拡大の要望を行ったが 協力が得られなかった。	民間事業者による整備に対 し、市として財政的な支援を 行う方針を決定。令和元年度 より具体的事業に着手。令和 4 年度には全市域で光 B B 化 を達成予定。	情報政策課
			②	市道の改良率	%	50.9	51.3	53	R1時点	0.4 / 2.1	19%	△	H27策定時の改良率の分母と なる市道延長に錯誤があり延 長を見直したためH28以降の 進捗率が伸びていない。	今後も事業費を確保し、計画 的な事業進捗を図っていく。	土木課
			③	都市計画道路の整備率	%	79.5	80.2	80	R1時点	0.7 / 0.5	140%	◎	—	事業費を確保し、計画的に事 業進捗を図っていく。	都市整備課
			④	バリアフリー化率(道路)	%	52.3	69.2	60	R1時点	16.9 / 7.7	219%	◎	—	今後も事業費を確保し、計画 的な事業進捗を図っていく。	土木課
			⑤	バリアフリー化率(公園)	%	34.6	42.7	40	R1時点	8.1 / 5.4	150%	◎	—	今後も補助金を活用し事業費 の確保を図っていく。	都市整備課
			⑥	污水处理人口普及率	%	63.4	68.8	73.6	R1時点	5.4 / 10.2	53%	△	污水处理人口普及率は、公共 下水道、農業集落排水、合併 浄化槽の合計普及率であり、 公共下水道については近年の 資材・人件費の高騰により整 備延長、面積が進捗しなかつ たことと、合併浄化槽の普及 については個人負担によるも のであり、普及率が目標より 進捗しなかったため。	各污水处理施設の整備や設置 助成金での支援を促進し、R1 の目標達成に向けて、污水处 理人口普及率の向上を図る。	下水道建設課
			⑦	住宅用太陽光発電システムの 普及率	%	5.4	14.0	13.0	R1時点	8.6 / 7.6	113%	◎	—	引き続き、再生可能エネル ギー設備設置に関する情報提 供や支援を行っていく。	環境課
			⑧	市有施設への太陽光発電設備 導入数	箇所	11	14	15	R1時点	3 / 4	75%	△	当初、新庁舎への導入を見込 んでいたが、設置されないた め。	今後、具体的な設置予定はな いが、補助事業の活用等につ いて周知・検討していく。	環境課
			⑨	ケーブルテレビインターネット 利用者数	件	984	976	1180	R1時点	-8 / 196	-4%	△	光回線に比べ通信速度が遅い 事、及び C A T V 地区自体の 人口減少により、利用者の増 加に繋がらなかった。	全市域での光 B B 整備後概ね 1 年を目途に、C A T V のイ ンターネット接続から、民間 の光 B B 事業者との接続へと 全面移行を推進する。	情報政策課
			⑩	ケーブルテレビ光ケーブル普 及率	%	0	0	100	R1時点	0 / 100	0%	△	整備の検討を行ったが、財源 の確保等が難しく整備には至 らなかった。	ケーブルテレビの施設設備の 更新及び、光ブロードバンド を活用した映像配信サービ スを見据え、事業の見直しを 行う。	情報政策課
	(2)災害 に強いま ちづくり	①	自然災害対策事業	路線	-	5	2	H27-R1 累計	5 / 2	250%	◎	—	今後も事業費を確保し、計画 的な事業進捗を図っていく。	土木課	
		②	砂防事業・急傾斜地対策事業 等の促進(県事業)	箇所	-	3	4	H27-R1 累計	3 / 4	75%	△	砂防事業等において、用地買 収等がある関係で事業進捗が 図れていない。	R01年度中には 4 箇所完成に なり、目標達成の見込み。	土木課	
		③	自主防災組織結成率	%	80	87	90	R1時点	6.8 / 9.8	69%	△	町内単位での設立は頭打ちな 感が否めないため、校区全体 での設立を推進しているが、 校区全体を統括できるだけの 防災リーダーが不在な校区が 多く難しい状況にある。	令和元年度末には、89%達成 の見込み。地域における防災 力の向上に向け、広報啓発活 動を行い、今後も一層自主防 災組織の活動活性化に取り組 む。	危機管理課	

基本 目標	施策の 展開	具体的な 施策	重要業績評価指標(KPI)	単位	策定時	H30 実績	目標		進捗率の算式*		H30 進捗率	◎=100%以上 ○=80%以上 △=80%未満	4 年目において 80%に達していない理由	今後の見込み及び 施策の方向性	課
									実績 (増分)	目標 (増分)					
			④ 消防団員の充足率	%	96	91.9	96維持	R1時点	-4.1	/ 0	-4.1pt	△	消防団員の被雇用者化や平均年齢の上昇及び市外転出等により、団員数は減少傾向にある。	積極的な女性や若者の入団促進を図り、団員確保に努める。 また、今以上に企業への働きかけを行い団員確保に努める。	危機管理課
			⑤ 防災情報システムの再構築	%	0	60	100	R1時点	60	/ 100	60%	△	令和元年度に実施設計が完了予定。 令和2年度に整備完了の見込み。	令和元年度に実施設計が完了予定。 令和2年度に整備完了の見込み。	危機管理課
		(3)持続可能な公共交通体系の構築	① 公共交通不便地域の居住人口割合	%	19.3	12.9	15.0	R1時点	-6.4	/ -4.3	149%	◎	—	H29.10の再編後も随時、見直しを行っているところであるが、対応しきれていない公共交通不便地域の解消に向けて、R2.10以降の見直しを検討する。	企画政策課
			② 市街地循環バス利用者数	万人	28.4	25.4	37.0	R1計	-3	/ 8.6	-35%	△	H29.10に運賃を100円から150円へと値上げしたことにより、利用者が減少していると考えられる。	利用者の減少を抑制するため、料金が割安回数券の周知を図りながら、市街地循環バスに特化した利用促進の取組を行う。	企画政策課
		(4)地域間連携の推進	① 定住自立圏共生ビジョンに基づく具体的取組数	件	0	51	40	R1時点	51	/ 40	128%	◎	—	具体的取組の着実な推進を図るとともに、引き続き、氷川町、芦北町との連携について協議を継続して実施する。	企画政策課
		(5)行政の効率化	① 橋梁長寿命化修繕事業による修繕箇所数	橋	9	29	40	R1時点	20	/ 31	65%	△	修繕費が多額にかかる橋梁があったため事業進捗が図れていない。	R1年度は34件に達する見込み、今後も補助金を活用し事業費の確保を図っていく。	土木課
			② 公園施設長寿命化計画による更新施設数(遊戯施設)	施設	10	28	50	R1時点	18	/ 40	45%	△	国の補助金交付が少なく思うような進捗に達していない。	今後も補助金を活用し事業費の確保を図っていく。	都市整備課
			③ 八代市営住宅長寿命化計画による修繕・改善事業数	件	20	70	70	R1時点	50	/ 50	100%	◎	—	現在の計画は令和2年度で終了するが、令和3年度から第2期長寿命化計画を策定し、計画に基づき市営住宅の適正な維持管理を行っていく。	建築住宅課